

「日本版N I H」構想に関する声明

平成25年6月19日
一般社団法人国立大学協会

今般閣議決定された「成長戦略」において、医療分野の研究開発の司令塔機能を担ういわゆる「日本版N I H」を創設するため所要の法整備を行うこととし、政治の強力なリーダーシップにより、①医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定し、重点化すべき研究分野とその目標を決定すること、②同戦略の実施のために必要な各省に計上されている医療分野の研究開発関連予算を一元化し、重点的な予算配分を行うこと、また、③総合戦略に基づき、個別の研究テーマの選定、研究の進捗管理、事後評価など、国として戦略的に行うべき実用化のための研究を基礎段階から一貫通貫で管理し、一元的な研究管理の実務レベルの中核機能を果たす独立行政法人を設置することとされている。

我が国の医療分野における研究については、従来から、基礎研究に比べ臨床研究・治療並びにその実用化のための開発研究の立ち遅れが指摘されているところであり、本構想の実現により、その環境が整えられることは大変意義のあることと考えている。

しかしながら、課題は予算にある。現状においても日本の医療分野の開発研究予算は、米国のそれと比べ明らかに少額であり、十分な予算確保が必要と考える。しかし、緊縮財政を理由に、多様な学術研究分野を支え、研究者の自由な発想と連携を生かす科学研究費補助金や戦略的創造研究推進事業等の基礎的研究資金が、医療分野の開発研究資金を捻出するための削減対象にされるのであれば、科学技術立国を目指す日本の基礎体力に深刻な影響をもたらすと危惧せざるを得ない。歴史を振り返れば、新たな価値を生み出した画期的な研究も、その初期においてはすべて萌芽的・基礎的な段階を経ており、この段階は研究者の自由な発想に基づく研究よりなることは言うまでもない。日本版N I H構想が、研究資金の重点を応用研究に傾斜するあまり、次代の研究者の育成に大きな役割を果たしてきた基礎研究の発展を阻害することのないように、また分野の枠を超えた連携・融合型の研究の芽を摘むことにならないように、しっかりとした設計がなされることを切望する。

更に、国際的競争力のある「日本版N I H」を実現するために、構想の具体的な制度設計に、大学の研究者等研究現場の声を十分に反映させ、研究現場の活力を損なわないよう配慮が必要である。併せて、「日本版N I H」の成功は、国の成長と発展の原動力である「人と知恵」を担う国立大学の発展が必須であり、「国立大学法人運営費交付金」等の基盤的経費の充実が目的達成の前提であることを十分考慮すべきである。